



BUSINESS REPORT

第115期 中間報告書

株主の皆さまへ

2024年12月1日から2025年5月31日まで

津田駒工業株式会社

～最高の品質を
目指し社会に貢献する～

代表取締役会長兼社長

高納 伸宏



2024-2026 スローガン



連結業績ハイライト

受注高 18,038 百万円 (前年同期15,718百万円)	経常損失 △361 百万円 (前年同期△37百万円)
売上高 17,373 百万円 (前年同期19,233百万円)	親会社株主に帰属する四半期純損失 △353 百万円 (前年同期171百万円)
営業損失 △146 百万円 (前年同期△84百万円)	1株当たり四半期純損失 △55.40 円 (前年同期26.82円)

(注) △印は、損失を示しています。

第115期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景として経済活動の正常化が進む一方、賃金・所得の伸びが食料品を中心とした物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。

こうした中、当企業グループでは2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、これを津田駒再生計画と位置づけ、「TSK26」と銘打ち、安定した利益の確保を目標とした活動を展開しています。

繊維機械事業では、主力の中国市場では、中国国内の高級スポーツカジュアル分野は依然好調であり、ウォータージェットルームでの大型案件を引き続き受注しております。一方インド市場では客先の設備投資に対する銀行融資の厳しさは継続しており、本来の力強さを取り戻しておりません。しかしながら米国の対中国関税強化から、シーツやタオルなどのホームテキスタイル分野を中心に引き合いが出てきております。また産業資材分野は、中国市場を主にエアバッグ用途で受注が継続しております。その他の産業資材向けジェットルームや炭素繊維向けレピアルームについての引合いも続いております。

工作機械関連事業では、中国や北米市場では底堅い状況が続いておりますが、米国の関税強化が顧客の設備投資意欲、特に自動車産業に影響を及ぼしつつあります。また国内市場での投資に対する慎重な姿勢は変わらず、景気上昇の変化点が見られない状

況であります。

この結果、当中間期においては、一部船積みの遅延や中国での仲裁判断による支払いの影響もあり、営業損益の黒字化には至りませんでした。

現在は中期経営計画「TSK26」で掲げる重点施策を着実に実行しており、今後その活動成果が見えるよう、さらに行動を加速していきます。

繊維機械事業では、インド・中国を中心とした一般衣料向けエアジェットルーム、内需が好調な中国に加え、東南アジアに生産地が広がりつつある高級スポーツブランド向けウォータージェットルーム、そして今後大きな成長が期待されるエアバッグなどの産業資材向けと三つの目標を立て、販売活動を強化しています。工作機械関連事業では、米国・中国・欧州・日本といった既存地域に新型NC円テーブルを投入すると共に、成長するインド・東欧・ASEANを中心とした新規市場の積極的な開拓、小型加工機、ギア面取り機等、NC円テーブルを活用した新製品の拡販に注力しています。航空宇宙産業向けに新たな開発を継続するコンポジット機械も含め、収益の改善を図り、安定した利益体質の構築と確実な業績の回復を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては何卒格別のご理解と、今後とも引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長 高納伸宏

～工作機械関連事業～

小型加工機を出展

MEX金沢2025（第61回機械工業見本市金沢）には、工作機械関連事業製品を中心に展示を行いました。その中で来場者の方の目を引いたのが、当社で製造販売する小型加工機（名称：TSUDAKOMA i-Cube）です。

開発コンセプトは3Dプリンターで造形後の仕上加工を行うための簡易3軸加工機です。

特徴は駆動電源がAC100Vであり、エア圧も油圧も要らないためオフィス内で使用可能なこと。また試作部門や研究開発部門でも使用可能です。それ以外にも、溶接の後工程やバリ取り工程など用途は多岐にわたります。

今後はユーザ様へのヒアリングや市場調査の内容を反映させ、ATC（自動工具交換装置）や小型傾斜NC円テーブルの搭載などのオプションも充実させていく予定です。

当社の主力製品のターゲットとは違う業態・業界で活用いただける製品であり、今後の展開が期待できます。



MEX金沢2025での当社展示ブース



小型加工機 TSUDAKOMA i-Cube

～コンポジット機械事業～

熱可塑性CFRP（炭素繊維強化プラスチック）用ロボットAFPの販売を開始

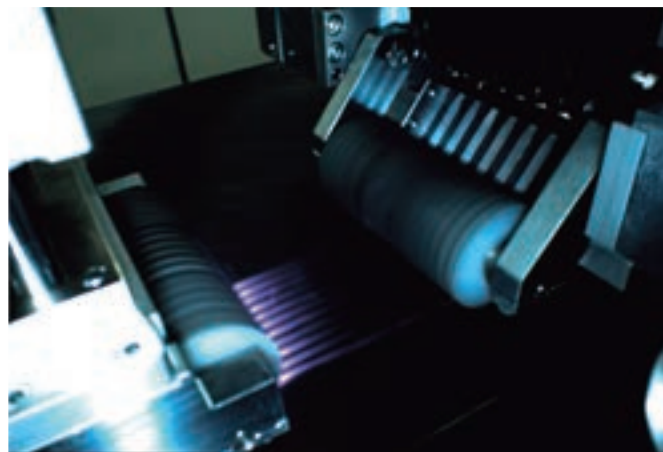
当社は2020年2月に国産初の小型ロボットタイプの積層機（熱硬化性CFRP対応ロボットAFP）を発表しました。それからNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業として開発を続け、今年3月のJEC World 2025で“熱可塑性CFRP対応ロボットAFP”の販売を開始しました。熱可塑性CFRPは持続可能性やリサイクル性の高さから環境負荷低減を重視する産業で採用が進んでいます。特に自動車や航空宇宙分野での需要が増加しており、軽量化と高性能を両立できる材料として注目されています。

今回レーザによるタッキング（溶着）技術を用いて熱可塑性CFRPを高速、高精度に積層する技術を開発しました。高精度アームロボットに小型の積層ヘッドを搭載することで曲面などの複雑形状の自動積層を実現します。また複数台のロボットAFPが同時に一つの対象物を積層する協調制御技術を確立し更なる生産性向上も実現しています。

本装置は高生産性と環境配慮の両立を背景に、さまざまな分野で活躍が期待されます。



熱可塑性CFRP対応ロボットAFP



レーザ照射によるタッキング技術

事業別の状況

繊維機械事業

受注高	15,420	百万円 (前年同期12,741百万円)
売上高	14,671	百万円 (前年同期16,381百万円)
営業利益	243	百万円 (前年同期178百万円)

工作機械関連事業

受注高	2,618	百万円 (前年同期2,977百万円)
売上高	2,701	百万円 (前年同期2,852百万円)
営業利益	166	百万円 (前年同期302百万円)

連結財務データ

BUSINESS REPORT

中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	前期 令和6年11月30日現在	当第2四半期 令和7年5月31日現在
資産の部		
流動資産	19,140	17,964
固定資産	11,111	10,821
有形固定資産	7,363	7,265
無形固定資産	106	60
投資その他の資産	3,642	3,495
資産合計	30,252	28,785
負債の部		
流動負債	20,386	19,712
固定負債	7,017	6,570
負債合計	27,404	26,283
純資産の部		
株主資本	1,281	927
その他の包括利益累計額	1,435	1,440
非支配株主持分	131	134
純資産合計	2,848	2,502
負債純資産合計	30,252	28,785

中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前第2四半期 (累計) 令和5年12月1日から 令和6年5月31日まで	当第2四半期 (累計) 令和6年12月1日から 令和7年5月31日まで
売上高	19,233	17,373
営業損失 (△)	△84	△146
経常損失 (△)	△37	△361
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	255	△281
中間純利益又は 中間純損失 (△)	172	△350
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	171	△353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

本社所在地 〒921-8650 石川県金沢市野町5丁目18番18号
 設立 昭和14年12月30日（創業 明治42年3月）

資本金 123億1,654万円
 従業員 751名

役員状況（令和7年7月21日現在）

代表取締役会長兼社長	高 納 伸 宏	繊維機械事業統括、法務・コンプライアンス室担当、TSUDAKOMA Europe s.r.l. 代表取締役
代表取締役常務	北 野 浩 司	管理部門統括、輸出管理室長、ふあみーゆツダコマ株式会社 代表取締役
取締役	寺 田 武 志	共和電機工業株式会社 代表取締役、津田駒機械設備（上海）有限公司 董事長、津田駒機械製造（常熟）有限公司 董事長
取締役	大 河 哲 史	工作機械関連事業統括、ツダコマテクノサポート株式会社 代表取締役
取締役（社外）	大 松 原 村 弘 肇	
取締役（社外）	河 原 村 弘 肇	
取締役（社外）	下 川 川 広 佳	
常勤監査役	長 谷 博 達	
常勤監査役	若 森 進 雄	
監査役（社外）	澁 谷 政 隆	（カジナイロン株式会社 代表取締役社長）
監査役（社外）	梶 政 隆	
執行役員	浅 井 俊 和	製造第1部担当、品質保証部長
執行役員	室 井 哲 也	調達部担当、生産技術部長、航空機部品推進室長
執行役員	西 村 勲 志	準備機械技術部担当、コンポジット機械部長
執行役員	北 川 登 志	知財・情報管理部長
執行役員	松 岡 実 行	総務部長
執行役員	石 原 英 行	鋳造部長
執行役員	佐 藤 興 文	繊維機械販売部担当、経営企画室担当、TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役
顧問	松 任 宏 幸	ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社 代表取締役
顧問	坂 井 一 仁	株式会社 T-Tech Japan 代表取締役

株式の概況（令和7年5月31日現在）

株式の状況

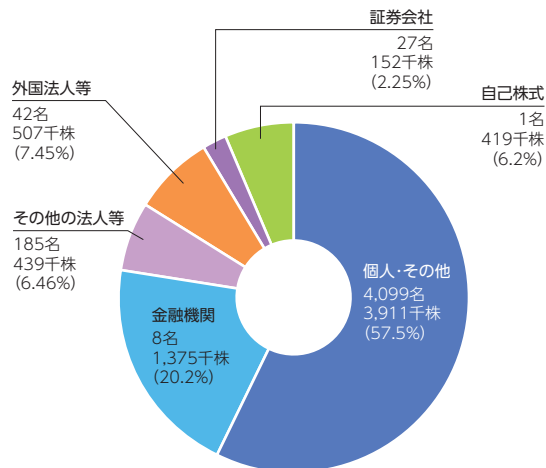
①発行可能株式総数	19,900,300株
②発行済株式の総数	6,807,555株
（内自己株式の数）	(419,987株)
③単元株式数	100株
④株主数	4,362名

大株主の状況

株 主 名	持株数（千株）
津田駒取引先持株会	1,325
(株)日本カストディ銀行（信託口）	655
個人株主	420
明治安田生命保険相互会社	280
ツダコマ従業員持株会	216
東京海上日動火災保険(株)	173
(株)北陸銀行	140
個人株主	75
三井住友海上火災保険株式会社	72
個人株主	56

（注）当社の保有する自己株式419千株は上記表には含んでおりません。

株式の分布状況



DREAM NAVIGATOR
SINCE 1909

TSUDA  KOMA

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年11月30日 中間配当 毎年5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	当社ホームページ上に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	TEL 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）

ホームページのご案内
www.tsudakoma.co.jp

